

リスク評価書の作成はお済みですか？

令和9年3月までに 作成完了が必要です

未対応のままにいませんか？
対応期限が迫っています！



リスク評価書とは、自社が直面するマネー・ローンダリングやテロ資金供与等のリスクを特定・評価し、その対応をまとめ、作成する、[犯罪収益移転防止法](#)に基づく文書です。政府及び国土交通省より、[宅地建物の売買](#)（その代理・媒介含む）を取り扱う全宅建業者において、令和8年度中にリスク評価書の作成を完了することが要請されています。

協会実施の作成状況調査へご回答をお願いいたします。

右記QRコードより、回答フォームへアクセスしていただき、
作成状況をご回答ください。✕切：令和8年10月28日午前中

●未作成の会員事業者の方

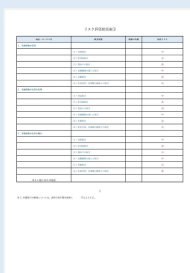
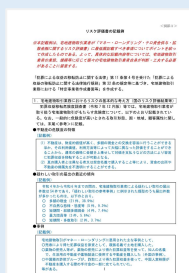
→現在の状況をご回答いただければ差し支えございません。

●従前ご回答いただいている会員事業者の方

→お手数をおかけしますが、国交省への回答率報告の都合上、
都度ご回答をお願いいたします。



リスク評価書ひな形や記載例、作成ガイド、その他詳細は 下記QRコードよりご確認ください。



国土交通省によるオフサイトモニタリングが実施されます！

リスク評価書の作成を含む、マネロン等対策への対応状況は、国土交通省が全宅建業者を対象に実施する、[オフサイトモニタリング（書面審査）](#)にて確認されます。
対策が不十分だと判断された場合は、[立入検査](#)に移行する可能性もあります。

【お問い合わせ先】（一般）：(公社)全日本不動産協会 総本部事務局
zennichi-souhonbu@zennichi.or.jp

（研修）：ご所属の各地方本部

※リスク評価書の研修は各地方本部にて実施しております。

